



2025年2月27日

各 位

会社名 株式会社 駒井ハルテック
代表者名 取締役社長 中村 貴任
(コード番号 5915 東証プライム)
問合せ先 常務取締役
管理本部長 飯塚 勉
(TEL. 03-3833-5101)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく取組状況 及びスタンダード市場への市場区分変更申請に関するお知らせ

当社は、2025年2月14日に開示した「スタンダード市場への市場区分変更申請に関するお知らせ」の通り、スタンダード市場への市場区分変更申請を行うことといたしました。

これまでの経緯につきましては、2021年12月15日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、2023年5月26日及び2024年5月24日に、上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について開示し、プライム市場の上場維持基準への適合に向けた取組みを進めてまいりました。今回のスタンダード市場への市場区分変更申請にあたり、これまでの適合状況の推移及び取組状況等について、下記の通りお知らせいたします。

記

1. プライム市場上場維持基準への適合状況の推移

当社の2024年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め、下表の通りであり、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月末時点 ※1	3,722	24,964	47	50.2	0.5
	2024年3月末時点 ※2	4,433	25,873	54	52.0	0.3 ※3
	2024年12月末時点 ※1	4,779	25,827	41	51.9	0.3 ※4
上場維持基準		800 以上	20,000 以上	100 以上	35 以上	0.2 以上
適合状況		適合	適合	不適合	適合	適合

※1 当社が把握している当社の株券等の分布状況等をもとに試算したものであります。

※2 当社の適合状況は、東京証券取引所（以下、「東証」）が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものであります。

※3 1日平均売買代金は、2023年1月1日から2023年12月31日の日々の売買代金の平均値を記載しており、2024年1月11日付で東証より通知を受けたものであります。

※4 1日平均売買代金は、2024年1月1日から2024年12月31日の日々の売買代金の平均値を記載しており、2025年1月10日付で東証より通知を受けたものであります。

2. スタンダード市場上場維持基準への適合状況

2024年12月31日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準及び上場審査基準については、下表の通り適合及び上場申請に必要な利益の額の基準は充足しております。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)	月平均売買高※2 (単位)	純資産の額 (億円)
当社の 適合状況	2024年12月末 時点 ※1	4,779	25,827	41	51.9	3,137	315
スタンダード市場上場 維持基準		400以上	2,000以上	10以上	25以上	10以上	正

※1 当社が把握している当社の株券等の分布状況等をもとに試算したものであります。

※2 月平均売買高は、2024年7月から2024年12月までの6か月間における東証の売買立会での売買高を月平均として当社が算出しております。

3. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2021年12月15日に公表しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」において、プライム市場における流通株式時価総額の基準達成に向けた基本方針として「企業価値の向上」と「流通株式数の増強」を掲げ、具体的取組を実施してまいりました。

2024年12月31日時点における流通株式時価総額は、プライム市場の上場維持基準を下回る状況であります。が、「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に掲げた具体的取組につきましては、企業価値向上の観点より、市場区分の変更後も下記の通り引き続き強化していく所存であります。

(1) 環境事業の成長加速

- ① 陸上風車事業強化の一環として、製品ラインアップの充実に取り組んでおります。具体的には、台風仕様、スケールアップ機の開発に向けた取組を実施しております。
- ② 「中期経営計画2023」で公表の通り、洋上風車タワーの製造に取り組むべく、当社富津工場にて専用製造ラインの整備を進めております。今般、洋上風車タワー事業にかかる追加設備投資30億円（既に実施が決定している57億円と合わせると総額87億円）を実施することを決議し、2026年度の事業化に向けて着実に取り組みを進めております。
- ③ 日本政府主導の「ウクライナ復興事業」にモジュール橋梁と風力発電設備導入で参画することを決定し、現地企業との協業等を通じて同事業への協力を進めております。

(2) 既存コア事業の技術力向上

- ① 橋梁事業及び鉄骨事業において、これまでの実績で培った製造技術力を背景に社会インフラ整備事業への取組を強化しております。柔軟な営業活動を展開し大型案件への参画に注力しており、一例としては、竣工後に国内最高層のビルとなる Torch Tower（トーチタワー）等の高難度案件の鉄骨製作を受注し、その生産に着手しております。
- ② 生産効率を高め収益の向上を図る一環として、工場の組織改革、デジタル改革に取り組んでおります。また、部門間連携や人材の育成、増強を通じて、客先対応力及び提案力の強化、発注者との関係性強化等に取り組んでおります。

(3) カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組み

- ① 当社富津工場では、自社開発風車2基、工場棟屋根に設置した10,081 m²の太陽光パネルにより、年間2.3百万Kwの再生可能エネルギー発電能力を整備しております。
- ② 全国各地において再生可能エネルギー発電の浸透に尽力しております。

- ③ 2023年8月に公表した「TCFD提言に基づく開示情報のお知らせ」の通り、当社グループの気候変動に対するリスクと機会を設定し、温室効果ガスの排出抑制に取り組んでおります。当社富津工場における照明設備のLED化等、各工場において環境配慮型設備導入に向けた動きを推進しております。今後は、再生可能エネルギー電力の更なる活用も推進してまいります。

(4) マーケット認知の向上

- ① IR活動の強化として決算説明会や橋梁現場説明会等を開催し、当社グループへの理解を深めてもらう取組みを進めております。その他の取組みとしましては、決算短信の英文開示、機関投資家面談、当社ホームページのIRサイト刷新等を行い、株主並びに投資家の皆様への情報発信と対話強化に注力しております。
- ② コーポレート・ガバナンスの充実及びサステナビリティ経営の推進に向け、「指名・報酬諮問委員会の設置」「政策保有株式の縮減方針」「人権方針の制定」等を行っております。

市場区分の変更により、コーポレート・ガバナンスの強化、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を通じて、持続的成長と中長期的な企業価値向上に取り組むという当社グループの方針に変更はありません。

以 上